

②循環税導入が「最終処分削減」の要因 [H21]31% → [H27]39%

5. 循環型社会形成へ向けての課題等

○リサイクルの推進に向けた課題

- ・全国との比較
再生利用率 [H25] 全国：53%、道内：56%（動物のふん尿を除くと、36%）
- ・リサイクルが進んでいない廃棄物（汚泥、廃プラスチック類、建設混合廃棄物など）
- ・目標値との乖離：最終処分量[H25] 75 万 t、[H31 目標] 57 万 t 以下

○事業者の抱える課題（アンケート上位項目）

- ・人材の育成確保 ・販路拡大など営業力 ・近くにリサイクル施設がない
- ・資金調達 ・関連情報の入手 ・リサイクル技術の確立 など

○事業者の支援策に対するニーズ（アンケート上位項目）

- ・設備整備費への助成 ・研究開発費への助成 ・リサイクルセミナーの実施
- ・専門家の派遣 ・市場調査等への助成 など

※13%の事業者(137 者)が、新たなリサイクルなどの事業・取組を検討中

○環境政策をめぐる動き

- ・環境基本計画〔第2次・改定版〕の策定(H28.3)
- ・循環型社会形成推進基本計画〔改訂版〕の策定(H27.3)
- ・廃棄物処理計画〔第4次〕の策定(H27.3)

6. 循環資源利用促進税事業の今後のあり方

○北海道循環型社会形成推進基本計画の着実な推進

- ・産業廃棄物の継続的かつ的確な実態把握
- ・再生利用率の向上
- ・低炭素社会、自然共生社会の視点

○事業者の施策ニーズや社会情勢などを踏まえた取組の充実

- ・設備投資ニーズへの対応
- ・人材や情報に係る支援策の充実（中小企業への支援等）
- ・技術研究開発や産業創出への支援の充実
- ・重点課題研究開発事業の効果的な活用
- ・循環税事業に係る情報提供の拡大

＜今後の方向＞

○循環税事業については、これまで産業廃棄物の最終処分量の大幅な削減などの効果が認められる一方、排出量の多い一部の産業廃棄物においてリサイクルが進んでいないなどの課題も見られることから、循環型社会の形成に向け、今後も積極的に推進していくことが必要。

○事業者の施策ニーズや社会情勢などを踏まえた取組の充実、各支援策の複合的活用を図る。

- ＊リサイクルが進んでいない建設混合廃棄物等の対策強化
- ＊低炭素社会、自然共生社会の視点からのリサイクルの質的向上の推進 など

○循環税事業の効果や課題等については、5 年を目途に検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講ずる。